

	候補者氏名 選挙区分 所属政党	桜井 充	くまがい 大	かとう 幹夫	きうち 文博	伊藤 ひろみ	市川 一郎	菅野 哲雄
		宮城県	宮城県	宮城県	宮城県	宮城県	宮城県	宮城県
		民主党	自由民主党	日本共産党	みんなの党	民主党	無所属	社会民主党
問1	参議院議員に選ばれた際に、あなたがこの1年間で優先的に取り組もうと考えている課題は何ですか。	医療崩壊への対応	経済成長戦略の策定と実行	雇用創出	無駄削減	その他		
	<その他具体的に>					介護保険制度の改正		
	そう考える理由を一言でお答えください【必須回答】	現役の医師として、地域の医師不足の深刻さを実感しているため。	まずは景気対策と国民生活の安定。効果が見える景気対策を実行します。	派遣労働の原則禁止と最低賃金の大幅引き上げ、均等待遇、長期間残業の規制を実現することは、国民の「貧困と格差」をなくし、雇用を拡大するうえで緊急であり、特に若者の皆さんに希望ある未来を示すことになるから	国家経営のリストラをして、その分を医療や福祉、住民サービスに充てるべき	介護経験者、介護アドバイザーとして介護家族、介護関係者を支援したい一心で立候補したから		
問2	あなたは、日米関係と日中関係はどちらが重要だと考えていますか。	どちらも重要ではない	日米関係	どちらも重要	日米関係	どちらも重要		
問3	あなたは、米軍基地が日本に存在することは必要だと考えていますか。	回答無効※1	必要	不要	必要	必要		
	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	長期的には不要だが、現段階ではやむを得ない。	日米同盟は、我が国の外交の基軸であるのみならず、アジア太平洋地域お平和と安定の礎です	海兵遠征軍、空母打撃軍、遠征打撃軍、航空宇宙遠征軍からなる在日米軍は、日本防衛の任務を持っていない。アメリカの無法な戦争をやめさせ、自衛隊を「海外で戦争する軍隊」に変質させないために、撤退を求める	日米安保条約を尊重すべき	世界と日本の平和と安定を守るための考え方や方法は今後も考えていくべきだが、いづれにしても、すぐに米軍基地が存在しなくなる状況は考えられない。沖縄の負担軽減や日米地位協定の改定には特に関心がある		
問4	あなたは、日本の財政は持続可能だと考えていますか。	持続可能である	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする		
	「このままでは持続可能ではなく、破たんする」と回答した方にお聞きします。あなたは、この課題に対してどのような方策を打つべきだと考えていますか。一言でお答えください。		財源の裏付けのないバラマキ政策の見直し	大企業と大資産家を優遇している税制を見直し、軍事費と大型公共事業の中の無駄にメスを入れて、7~12兆円の新たな財源をつくり、借金の圧縮を進める	小さな政府による歳出を減らし、経済成長戦略により歳入を増やす	政権交代後の税金の無駄づかい削減の取り組みをさらに本格的に進める		
問5	あなたは、地方分権の主役は誰だと考えていますか。	住民	住民	住民	住民	住民		
	<その他具体的に>							
	あなたは、地方分権を進めるためにカギとなる課題は何だと考えていますか。	中央からの権限や財源の移譲	中央からの権限や財源の移譲	その他	道州制導入の推進	中央からの権限や財源の移譲		
	<その他具体的に>			国の地方への介入をやめ、地方交付税等を充実させる				

候補者氏名 選挙区分 所属政党		桜井 充	くまがい 大	かとう 幹夫	きくち 文博	伊藤 ひろみ	市川 一郎	菅野 哲雄
		宮城県 民主党	宮城県 自由民主党	宮城県 日本共産党	宮城県 みんなの党	宮城県 民主党	宮城県 無所属	宮城県 社会民主党
問6	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	地域のことは地域で決め、実行できるようにするため。	活力と個性のある地域を作り出すためには、権限・財源・人間の「3ゲン」を国から地方に移すことが必要である。	「地方分権」の名のもとに、合併の教養と地方財政ンリストラが行われた。国による介入をやめて地方自治を尊重し、地方財源の保障が急務だ	格差や人口減少社会を迎える中で、全国一律的な行政ではなく、それぞれの地域が地域に合わせた取り組みをしていくことが大事である	地域のことは地域で決められる「しくみ」作りが必要だから。財政調整の「しくみ」も必要		
問7	あなたは、消費税の増税に賛成ですか、反対ですか	回答無効※2	わからない	反対	反対	反対		
	「賛成」と回答した方にお聞きします。消費税増税の幅として、どの水準まで許容しますか。							
問8	「反対」と回答した方にお聞きします。その理由はなぜですか。一言でお答えください。	景気回復が優先		管内閣は、大企業減税の財源づくりを目的に消費税増税をやろうとしている。これでは、暮らしと日本経済を壊し、財政再建にも役立たない	増税する前にやるべきことがある	税金の無駄遣い削減はこれからが本番だから		
	現行の社会保障制度は、若い世代が高齢者を支える仕組みとなっていますが、少子高齢化の進展により、その持続可能性が危ぶまれています。あなたは、若い世代の負担を減らすために、地元の年金受給者に「皆さんの年金を月5,000円減らします」と説明できますか。	回答無効※3	できない	回答無効※	できない		説明する必要はない	
問9	「できない」「説明する必要はない」と回答した方にお聞きします。その理由はなぜですか。一言でお答えください。		財源を確保し安心できる社会保障制度の確立が重要と思う。		まずは行政の無駄を省くことが先	年金制度はこれから本格化するが、約束した年金額を支払うべきだと考えるから		
	あなたは、少子高齢化による人口減少という現実に対して、どのように考えていますか。	日本の将来にとって決定的に大きな課題である	日本の将来にとって決定的に大きな課題である※	日本の将来にとって決定的に大きな課題である	日本の将来にとって決定的に大きな課題である	日本の将来にとって決定的に大きな課題である		
問10	「日本の将来にとって決定的に大きな課題である」と回答した方にお聞きします。少子化対策として、どのような政策手段をとるのが適切と考えますか。	その他	保育サービスの拡充などの現物給付	その他	幼児教育と保育の一体的提供	その他		
	<その他具体的に>	そもそも若者が結婚できる環境を作るべき。		子育てと両立できる働き方に改める。保育の充実、医療と教育の無償化		一つだけは選べない。総合的な取り組みが必要		
問10	「日本の将来にとって大きな課題とはいえない」と回答した方にお聞きします。その場合、あなたは、どのような社会を目指すべきだと考えていますか。一言でお答えください。							
	あなたは、日本の農業政策(生産調整)についてどう思いますか。	選択的な生産調整で継続すべき	米価を維持するために生産調整を堅持すべき	その他	段階的に廃止すべき	その他		
	<その他具体的に>			米は一俵1万8千円以上に価格保障し、自主的な生産調整に改善する		戸別補償政策を本格実施し、他分野に拡大していくべき		

候補者氏名 選挙区分 所属政党		桜井 充	くまがい 大	かとう 幹夫	きうち 文博	伊藤 ひろみ	市川 一郎	菅野 哲雄
		宮城県	宮城県	宮城県	宮城県	宮城県	宮城県	宮城県
		民主党	自由民主党	日本共産党	みんなの党	民主党	無所属	社会民主党
問11	あなたは、今後の日本の農業の担い手を考えた場合、どの部分の人たちを大事にするべきだと思いますか。	新規参入者	わからない	差をつけず全農家	専業農家	差をつけず全農家		
	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	若者が農業を担える環境を第一に考えるべき	農業の多面的機能を評価し、担い手の経営全体を支える必要があると思います。	戦後日本の農業を支えてきた70歳代の「引退」が始まり、担い手の確保に特別な努力が必要だから。一部の大規模経営だけでは担えず、兼業、高齢者世帯を含む多くの農家が定住し営農を続けることが不可欠だ	専業農家の方々が意欲を持って取り組める環境を整備することが大事	どのような規模、どのような形態でも食べられることが必要だから		
問12	現在の日本の政治が、官僚ただけに傾斜しており、政治家が優秀な官僚を活用しきれていないという意見がありますが、あなたはこの意見に対してどう考えますか。	そう思う	よくわからない	そう思う	そうは思わない	無回答※		
	そう考える理由を、一言でお答えください。【必須回答】	現実には、これまでの政治家が官僚の言いなりに来たため。	官僚を十分に活用することが政治の役割と思う。	公務員の劣悪な条件を改善して「全体の率仕者」として役割を果たせるようにする。天下り、企業・団体献金、大企業中心の政治を改めて、特権官僚と一部政治家や財界・企業との癒着を断ち切る	一部官僚の既得権益や特権をなくしていくことが必要	無回答		
問13	あなたは、「政治とカネ」をめぐる問題で国民の信頼を回復するために、どんな方策が必要だと考えていますか。最も重要だと思うものを二つ選び、優先順位をつけて回答してください。 <最も重要>	その他	その他	企業・団体献金禁止の徹底	企業・団体献金禁止の徹底	企業・団体献金禁止の徹底		
	<最も重要>その他具体的に	政治家の説明責任の徹底	政治活動の自由から過度な規制よりも政治資金の透明性が必要					
	<2番目に重要>	個人献金の普及促進	回答なし	その他	個人献金の普及促進	個人献金の普及促進		
備考	<2番目に重要>その他具体的に			政党助成金の廃止				
		※1 長期的には不要だが、現段階でやむを得ない ※2 景気回復が優先 ※3 現段階で減らすことは考えていない	※子どもたちの成長に合わせた切れ目のない子育て支援が必要だと思います。	※選択できる回答がない。税を財源にして最低保障年金をつくり、無年金の人をなくするとともに、年金の全体を底上げする。年金を引き下げる選択肢は取らなくてよい		※該当するものなし		